

日本ハム (2282)

連結	売上高	事業利益	税前利益
20.3	12,298 億円	438 億円	270 億円
21.3	11,761 (▲4%)	524 (+20%)	489 (+81%)
22.3 予	11,780 (+0%)	490 (▲7%)	460 (▲6%)
23.3 予	11,840 (+1%)	500 (+2%)	500 (+9%)

当期利益	1株益	1株配
192 億円	186.7円	90.0円
326 (+70%)	318.0円	94.0円
313 (▲4%)	306.0円	100.0円
341 (+9%)	333.4円	110.0円

株価情報 (2/17時点)	
株価：	4,390 円
時価総額：	4,490 億円
PER(22.3予)：	14.3倍
PER(23.3予)：	13.2倍
配当利回り(22.3予)：	2.3%

大和証券予想、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。

事業利益は売上高から売上原価、販売費、一般管理費を控除し、為替差損益を加味するとともに、IFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出。

インフレの逆風にも価格転嫁で対抗。構造改革進展による資産効率・収益改善にも期待したい

国内食肉最大手。生産から販売まで手掛ける

国内食肉業界首位、世界7位のシェアを有する。生産・飼育から処理・加工、販売まで手掛ける一貫体制が強み。主力の食肉事業本部では強固な販売網と調達力で圧倒的な競争優位を確立している。加工事業本部では高いブランド力を誇るハム・ソーセージのほか、水産品、乳製品等も取り扱う。また、球団事業では北海道において新球場、商業施設、レジャー施設などを含む新エリアを23年3月に開業予定である。

3Qは減益も、海外事業の収益が想定以上に改善

22/3期 3Q(10-12月)の(事業活動から得られる利益として同社が重視する)事業利益は198億円(前年同期比10%減)。減益だが、大和予想(187億円)は上回った。事業別では、加工事業が原材料価格上昇、労務費、DX費用(AIを活用した在庫管理等)などコストが増加し同26%減。食肉事業も飼料コストや国産食肉の調達価格上昇等により同10%減となった。一方、海外事業は黒字に転換。特に、豪州事業が牛肉の需要回復や販売価格上昇により収益が改善した。

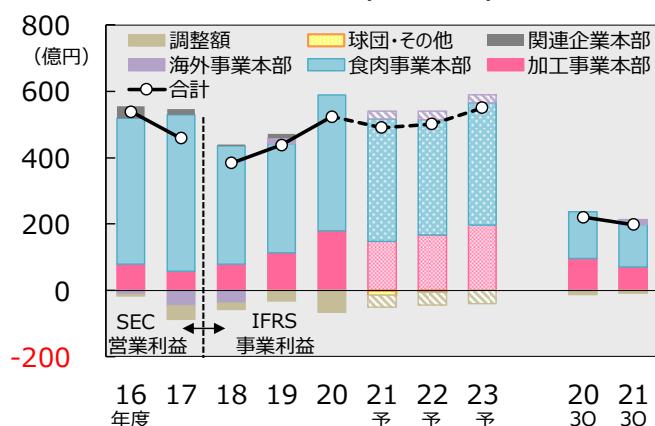
23/3期は食肉事業が飼料コストの上昇により減益となる可能性があるが、加工事業(価格改定や構造改革による収益性改善)や球団事業(広告収入の増加)の増益でカバーできると考える(図表①)。

値上げ・構造改革実施で収益改善の転換点となるか

2月よりハム・ソーセージの価格を平均約8%引き上げる(図表②)。インフレが進み原材料・燃料費が増加するが、価格改定で吸収する見通し。同社は従来売上重視志向が強く、競争環境も厳しかったが、今回は同業他社も程なくして値上げを発表。業界全体で値上げ機運が高まっている。

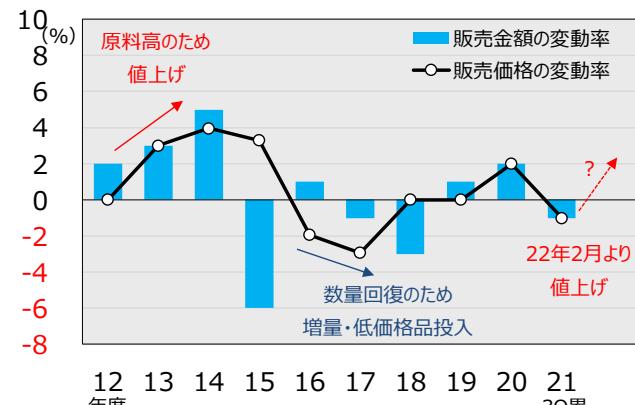
構造改革も着実に進展している。生産体制の最適化(主力ブランドへの集中、製造ラインの統廃合など)に取り組んでおり、国内生産拠点は約2割削減する方針。更に先日、水産部門の子会社であるマリンフーズの売却を発表。事業ポートフォリオの選択と集中を進め、収益性及び資産効率は改善に向かおう。(高取)

① セグメント別事業利益(営業利益)の推移



(注) 3Q=10-12月。17年度まではSEC基準の営業利益、18年度以降はIFRS基準の事業利益。20年度より関連企業本部は加工事業本部に統合し、食肉事業本部の一部を加工事業本部へ移管。球団・その他は21年度大和予想から記載。(出所)会社資料、予想は大和証券

② ハム・ソーセージの販売金額・価格の変動率(前年比)



(注) 21年度は3Qまで(4-12月)の実績。販売価格の変動率は販売数量と販売金額の変動率より算出した概算値(出所)会社資料より大和証券作成



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000% の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5% 超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2022 年 1 月 31 日現在）

コムシスホールディングス(1721) サンケイリアルエステート投資法人(2972) 日本アコモーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) ファンドクリエーショングループ(3266) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャルネクスト投資法人(3278) G L P 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本リート投資法人(3296) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ティーケーピー(3479) 三菱地所物流リート投資法人(3481) ザイマックス・リート投資法人(3488) データセクション(3905) E N E C H A N G E (4169) オンコセラピー・サイエンス(4564) ダイト(4577) レナサイエンス(4889) 東邦亜鉛(5707) T D K (6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) G M O フィナンシャルホールディングス(7177) グッドスピード(7676) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) ジャパンリアルエステート投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) 三井倉庫ホールディングス(9302) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2021 年 2 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

住友林業(1911) ライフドリンク カンパニー(2585) サンケイリアルエステート投資法人(2972) S O S i L A 物流リート投資法人(2979) 東海道リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) 日東紡績(3110) アクティビア・プロバティーズ投資法人(3279) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) O n e リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) クリエイト・レストランツ・ホールディングス(3387) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) Sun Asterisk(4053) ココナラ(4176) i - p l u g (4177) ワンダープラネット(4199) 恵和(4251) T H E C O O (4255) Bee X (4270) クイック(4318) モビルス(4370) コアコンセプト・テクノロジー(4371) P h o t o s y n t h (4379) フレクト(4414) J D S C (4418) F i n a t e x t ホールディングス(4419) C h a t t o w o r k (4448) マクアケ(4479) 早稲田アカデミー(4718) テスホールディングス(5074) 日本郵政(6178) ルネサスエレクトロニクス(6723) アンビスホールディングス(7071) 住信 S B I ネット銀行(7163) ウエルスナビ(7342) デコルテ・ホールディングス(7372) ネットプロテクションズホールディングス(7383) タカショ(7590) 幸和製作所(7807) 日本ビルファンド投資法人(8951) フロンティア不動産投資法人(8964) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) 大和証券リビング投資法人(8986) A B & C o m p a n y (9251) 株式会社学研ホールディングス(9470) 福井コンピュータホールディングス(9790)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。